

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県
農業委員会名：平田村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	821	587				1410
経営耕地面積	604	334	97	2	144	938
遊休農地面積	50.3	97.3				147.6
農地台帳面積	984	915.5	910.4		5.2	1899.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	798	農業就業者数	852	認定農業者	68
自給的農家数	172	女性	455	基本構想水準到達者	18
販売農家数	626	40代以下	85	認定新規就農者	2
主業農家数	106	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	214			集落営農経営	0
副業的農家数	306			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	12	12	8
-------------	----	----	---

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,410ha	381.7ha	27.07%
課 題	高齢化や後継者の減少により遊休農地が増加している。また、山間部が多い本村では農地が分散し作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
391.7ha	380.9ha	5.8ha	97.24%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	期間が満了する方には継続するか意向確認をする。また、農業委員・農地利用最適化推進委員が日々の活動に合わせ戸別訪問する際に推進活動を行う。
活動実績	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度を農業委員、推進委員・村等の関係機関から周知した。また、農業委員、推進委員の活動により、利用権設定の再設定等が行われたが、集積面積の目標には届かなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成はできなかったが、農業委員・農地利用最適化推進委員・役場等の関係機関と連携をとりながら推進活動を行うことができた。
活動に対する評価	関係機関と連携をとりながら、担い手の利用権設定の更新に結び付いた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0.7ha	0ha	0ha
課 題	新規参入者が増えない理由を明確にし、農地の集積率をあげ新規者が参入しやすい環境づくりが必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用集積・集約化の活動計画に合わせ、農業委員会が戸別訪問をする際に、新規参入者の情報把握等推進活動を行う。
活動実績	JA・農業委員会・村が連携し、さまざまな場で新規就農者の情報収集に務めたが、新規参入者はいなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標設定だった。
活動に対する評価	計画どおり行われていた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,557.6ha	147.6ha	9.50%
課 題	高齢化や後継者の減少により、遊休農地が増加している。さらには、本村は山間部が多く農地が分散しているため作業効率も低下している。そのため、早急な対策を講じる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.6ha	ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人		7月～9月	10月～11月
		調査方法	農地パトロールと合わせて実施し、現在本農業委員会で把握している遊休農地の状況と照査し、目視を以て実施する。(村内全域調査)		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	7月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地が農地全体の9.5%を占めているなか、目標面積としては少なかった数値である。
活動に対する評価	遊休農地所有者の意向を踏まえ、耕作再開等への指導を実施することが必要である。 また、利用意向調査は、実施できなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,410ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①違反転用の是正指導:違反転用者に対し、違反の是正意向・是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。 ②違反転用発生の防止に向けた取り組み:9月のパトロールを村内全域で実施。
活動実績	違反転用の広報活動を行い、9月には農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	農業委員会だよりで周知はできなかったが、違反転用にならないよう農業者への指導は出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員の現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき事務局の書類審査			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録閲覧による			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員の現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき書類審査の結果、農業委員・農地利用最適化推進委員等が転用事業内容、立地状況調査等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧による			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人

農地所有適格法人からの報告について		うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
		うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
		提出しなかった理由		
		対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a h	
		データ更新: 農地利用状況調査結果、相続等届出・農地法許可・農地利用集積計画に基づく利用権設定等その他の補足調査を踏まえて随時更新	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け